

鶴岡首席交渉官によるぶら下がり記者会見の概要

日時：平成27年1月23日（金）15：05～15：15

場所：成田空港内

【質疑応答】

（記者）

この春、日米が大筋合意を目指し、今回の会合が最後の会合になるのかという点も踏まえて、今回の会合への意気込み如何。

（鶴岡首席）

3点申し上げたい。まず1点目は、オバマ大統領が連邦議会に対する年頭教書の中でTPA、すなわち米国としての貿易権限を獲得することについての議会に対する協力要請を行った。これはオバマ大統領自身が真剣にTPPを含む米国の通商協定の締結に向けて乗り出し、そして真剣な締結作業に向けた努力を払うことを表していると思っており、私どもも歓迎している。すなわち、最も大きな経済を擁している米国が真剣に最終段階に差し掛かっているということを首脳自身が明確に述べたことは、交渉全体を進める上でも非常に重要な意思表示だと思っている。

2点目は、そのような中で開催される今回の首席交渉官会合においては、日本としても勿論、なるべく早くTPPの実現を目指してこれまでも努力をしてきているが、その作業の成果を出すべく、各国と協力しながら最大限の努力を払っていきたいと思う。

3点目は、さはさりながら、TPP交渉には2国間の物品関税を含む交渉、また、色々なルールに関わる交渉、それぞれ難しい課題がある。そして、交渉が最終段階に差し掛かれば、当然のことながら難易度の高いものが残ってきているわけで、そのような難しい課題についてはやはり、閣僚が政治的な交渉を行い、そして最終的な解決を実現する課題をもっていると思う。今回行われる首席交渉官会合は事務レベルの最高責任者の会合ではあるが、その先には政治的な課題を解決するための閣僚折衝が当然予想されている。しかし、その会合を設定することにこぎ着けられるかどうか、これが今回の首席交渉官会合の最大の課題であり、そのためには2国間の残された交渉の問題、同時にルール分野、すなわち知的財産や国有企業にまつわる規則をどう立てるかという新しい、そして複雑かつ困難な問題に各国が協力して取り組むこと、これを実現して、その上で閣僚会合への道筋をつけていくこと、これを課題として、各国が協力の精神の下で取り組んでいくことが大事と思う。日本としても、日本経済の再活性化に向けて、TPPの成果をできるだけ早く活用できるように、今回大きな成果を目指して最大限努力を払いたいと思う。

(記者)

勿論、終わってみなければ分からないと思うが、現時点で閣僚会合が開ける見通しについて如何。

(鶴岡首席)

これはやはり、やってみないと分からないというのが正直なところであり、他方、先ほど申し上げたとおり、一番重要な鍵を握っている米国自身の真剣さが出てきていること、この点については日本のみならず各国も注目している。また、真剣さということ言えば、我が国も各国に劣るところは1つもない。そういう点で、主要な経済を抱える日本と米国がこの交渉をまとめるために力を合わせて最大限努力していければ、閣僚会合を設定する見通しが開けると確信している。但し、そのような成果につなげるためには、日本も勿論、米国の側においても共同作業による成果を実現すること、これを基本として交渉に臨むことがなければ、なかなか成果の出ることではない。最終的な果実は各国が共同で享受すべきものであって、1か国だけが大きな利益を独占するような成果というものは、いかなる国においても認められるものではない。そういう意味で、共同作業による成果を目指す、その中で日米が力を合わせて、他の国々とも協力しながら成果を見出していければ、必ず今回の首席交渉官会合を通じて、閣僚会合設定の方向性は出てくるものと確信しているし、それは決して不可能な課題とは思っていない。

(記者)

今回、知的財産の分野が非常に大きなテーマになろうかと思うが、この分野に限って今回の会合の見通し如何。

(鶴岡首席)

知財の問題に限定されないが、TPPが採り上げている分野には様々な複雑な課題が含まれている。熟度ということから申し上げますと濃淡はある。知財は大きな作業が残されている分野の1つである。今回の作業、首席交渉官、そして作業部会での交渉、この2つを有機的に組み合わせながら、知的財産に関するTPPのルールについても閣僚に報告ができる内容にまで高めたいと思う。作業がニューヨークでの交渉の期限内にすべて終了するかどうか、それはやってみないと分からないし、仮に終わらなかった場合でも、さらに続けて作業することが当然有り得ると思っているので、そういう時期的なことを併せて考えても、知的財産についても見通しが立っていくものと期待している。

(記者)

知的財産ではまだ議論されていないというか、恐らく一番難しい問題に関しては首席レベルでの交渉も具体的にはされていないと思うが、その辺を今回は詰めていくというような考え方なのか。

(鶴岡首席)

私の承知している限り、首席が承知していない論点というものはないと思う。各国の首席はすべての論点について十分承知し、様々な形で議論を重ねてきているので、初めてここで議論するというようなことは想定していない。

(記者)

米国はTPAを急いでいるが、米国はそれを取ってから合意に臨むべきなのか、それとも取らない状態でもいけるのか、その辺についてはどうお考えか。

(鶴岡首席)

TPAとTPPの関係については、基本的には米国の国内の権限の整理の問題であり、我が国として米国の内政に関わることについて特段の立場をとるということは考えていない。重要なことは、国際交渉によって合意がなされた場合に、その合意が再交渉されることがないということであり、それはTPAの有無に関わることだとは考えていない。他方、TPAが成立しないと交渉をまとめることができないというのは米国の制度上、事実であるので、当然TPAが早期に獲得されることは交渉を進展させる上で大きな効果を持つものと思う。

(記者)

次の閣僚会合を開く際は、その辺のTPAの取得時期も踏まえて、想定した上で時期も設定されることになるのか。

(鶴岡首席)

そういうことは、我々はTPAがいつできるかとかできないとか、議会とどういう話し合いを米国の行政府が行っているかどうかはつまびらかにしないので、そういった観点から閣僚会合の時期自体について考えていることはない。

(記者)

TPAについて、今の米国の状況はかなり活発化しているが、TPAが近く成立するという前提というか確信の下で、各国が詰めの作業を行っている状況とみているのか。

(鶴岡首席)

我々は米国の言いなりにやるわけではないので、TPAの有無がすべてを決めるとは考えていない。

(以上)